

大阪市統合型校務支援システム等にかかる開発及び運用・保守業務委託 落札者決定基準 別紙 提案書評価表

提案書目次		記載依頼事項	仕様書など 対応項番	重要 項目	加重点	配点
I 目的・基本方針						
第1章はじめに						
①	背景・目的 本業務に対する事業者の姿勢 本事業推進にあたっての注意点	<p>●本業務のプロジェクト特性をどのように理解したか示すこと。</p> <p>●本市の教育ICT環境の現状や課題を踏まえて、本業務を含む本事業全体の目的・背景、必要性、重視すべき点を示すこと。</p> <p>●効果的な要件定義や円滑なシステム切り替えを実現するための、関係者（利用者や制度所管等）の合意形成や事業者としての工夫や取り組みを示すこと。</p>	仕様書全体 ●仕様書 第1章 はじめに	○	3	15
②	教育データ利活用基盤の導入について	<p>●本業務の特性から推進上の注意点やリスクについて示し、対策については実績※による経験等をもとに示すこと。</p> <p>●本業務により実現される効果、効果を得るための留意点をこれまでの導入事例などから、実績※による経験等をもとに具体的に示すこと。</p> <p>※実績とは、過去7年以内に受注者が契約締結した事業におけるものとする。提案書で示す本項の実績については、本業務と他業界も含めてデータ利活用基盤の導入事例を基本に最も類似するシステム、最も類似する規模（ユーザが2万人、顧客等が10万人の規模）の構築・運用保守実績とし、契約名、契約額、発注者（匿名可）、契約期間及びその業務内容（主な調達範囲、導入機能とその実現方法等）を最大3案件まで付記すること。</p>			5	25
小計						40

提案書目次		記載依頼事項	仕様書など 対応項番	重要 項目	加重点	配点
Ⅱ 提案概要						
第2章業務概要						
①	システム構成	<p>●「別紙1 教室全体ネットワーク概念図」を参照し、発注者の既存環境において、受託者の提案するシステム構成および構成要素ごとの環境整備方針を示すこと。</p> <p>●「別紙4 システム構成イメージ（参考）」を参考にすること。本市教職委員、児童生徒、保護者のアクセス可能な範囲を明記すること。</p> <p>●データ利活用基盤システムと本業務内の他のアプリケーションは原則として疎結合とする。構成図においては疎結合の箇所を明記すること。また、各種の機能がどの構成要素によって実現できるのかを明記すること。</p> <p>●提案書作成にあたっては、パッケージ製品やツール等およびその配置を示したシステム構成図を作成すること。アプリケーション構成とネットワーク構成はそれぞれ分けること。システム構成図に関しては、提案の特徴・強みが明確に分かる解説を付すこと。クラウドサービスを提案する場合は、クラウドサービス提供者が配布する公式アイコン等を利用して作図してもよい。</p> <p>●どのように拡張性を確保するか具体的に提案すること</p> <p>●環境や連携先、利活用データ項目など、構築時、運用時、拡張時に制約となる事項、注意すべき点、想定されるリスクとその対策についても示すこと。</p>	仕様書全体 ●仕様書 第2章 業務概要 ●別紙1 教育全体ネットワーク概念図 ●別紙2 開発・構築業務成果物一覧 ●別紙3 運用保守業務フェーズ成果物一覧 ●別紙4 システム構成イメージ（参考） ●別紙5 工程イメージ（参考） ●別紙6 利用端末等環境（稼働開始時想定） ●別紙7 データ連携元先システム想定一覧	○	4	20
②	システム開発	<p>●どのような開発手法を用いるか（ウォーターフォール型、アジャイル型、ハイブリッド型など）また、その手法を用いる理由も含めて示すこと。</p> <p>●他事業との隣接点を踏まえた責任分界の考え方、責任分界点が曖昧な部分が発生した場合の対応方針についても示すこと。</p>			1	5
③	システム運用保守	<p>●運用フェースにおける各種の対応においても、どのような開発手法を用いるか（ウォーターフォール型、アジャイル型、ハイブリッド型など）また、その手法を用いる理由も含めて示すこと。</p> <p>●他事業との隣接点を踏まえた責任分界の考え方、責任分界点が曖昧な部分が発生した場合の対応方針についても示すこと。</p> <p>●発注者の判断や対応が必要な場合の想定は提案書に示すこと。</p>			1	5

提案書目次			記載依頼事項	仕様書など 対応項番	重要 項目	加重点	配点
		④	本業務ドキュメント整備 ●本業務において整備すべきと考えるドキュメントについて、成果物一覧の他にも整備すべきドキュメントがあれば示すこと。 （ドキュメント一覧には、本書で示したものと提案で示すものとを判別できるように示すこと） ●本業務で生成するドキュメントのサンプルを可能な限り具体的に示すこと。 ●特に基本設計で作成するデータ定義書のサンプルについては、ドキュメントに記述する項目、記述粒度の分かるサンプル資料を示すこと。提案する構成要素ごとに体裁が異なることがないよう留意すること。 なお、仕様書に示すとおり、パッケージ製品であっても、連携入出力項目、利用者入出力項目、画面表示項目、帳票印字項目については本業務の役務としてドキュメント作成は必須である。	仕様書全体 ●仕様書 第2章 業務概要 ●別紙1 教育全体ネットワーク概念図 ●別紙2 開発・構築業務成果物一覧 ●別紙3 運用保守業務フェーズ成果物一覧	○	1	5
		⑤	本業務スケジュール ●「別紙5 工程イメージ（参考）」を参考に本業務における全体スケジュールを示すこと。 学校園における利用開始は令和9年度7月、8月が望ましい。 なお、夏季休業期間終了後になる場合、学校園の教育活動や校務継続におけるリスクとその対策を明記すること。 ●スケジュールには受注者が用いるプロジェクト管理体系により、必要な工程を示し、各工程について実施すること、考え方を示すこと。移行にかかる工程、運用設計にかかる工程についても示すこと。 また、クリティカルパスやマイルストーンなど進捗管理の上で重要となるポイントや時期について、記述すること。 ●本業務は委託期間終了時のデータ返却における対応時期も示すこと	●別紙4 システム構成イメージ（参考） ●別紙5 工程イメージ（参考） ●別紙6 利用端末等環境（稼働開始時想定） ●別紙7 データ連携元先システム想定一覧	○	4	20
小計							55

提案書目次		記載依頼事項	仕様書など 対応項番	重要 項目	加重点	配点
Ⅲ 本市要件						
第3章プロジェクト管理						
1 開発工程でのプロジェクト体制 3 運用工程でのプロジェクト体制						
①	プロジェクト体制	<ul style="list-style-type: none"> ●本業務の全工程を通じたプロジェクト体制図（チーム構成、メンバー名）を示すこと。 ●体制図に記載したチームごとの作業範囲および開発範囲、また各メンバーの役割、経歴（経歴・実績、資格、得意分野、経験年数）、専任/兼任の別を表形式で記述すること。なお、本事業に主要メンバーとして参加するメンバーを明確にし、関与度合を示すこと。 ●上記のチーム構成とすることで得られる効果を示すこと。 ●プロジェクトの品質を高めるための取組については具体的に示すこと。 ●開発構築フェーズと運用保守フェーズに分けて示すこと。 ●別紙8、別紙10を参考に発注者、受注者の役割分担を示すこと。 	<ul style="list-style-type: none"> ●仕様書 第3章 プロジェクト管理 ●別紙8 開発構築役割分担表イメージ（参考） ●別紙9 プロジェクト関連ステークホルダー一覧 ●別紙10 運用保守作業項目イメージ（参考） 	○	3	15
2 開発工程でのプロジェクト管理 4 運用工程でのプロジェクト管理						
①	プロジェクト管理	<ul style="list-style-type: none"> ●受注者が用いるプロジェクト管理体系を工程や管理項目、観点等を体系的に示すこと。また、各工程においては品質確認方法（実施方法、定量的な評価方法、具体的な目標等）、工程完了判断基準等の設定について考え方を示すこと。なお、開発構築フェーズと運用保守フェーズに分けて示すこと。 ●本業務におけるプロジェクト特性を踏まえ、特に重点的に管理すべき事項を示すこと。 ●特に本業務におけるデータ利活用基盤システムにおいては拡張が想定されるが、その際に連携するシステムに対して統制を取り、利用者にとって統一感のあるシステム群となるよう、どのようなマネジメントをするか示すこと。 ●作業遅延やテスト段階での大幅な手戻りなど、工程管理上の遅延が発生した場合の考え方について示すこと。 ●ドキュメント管理においては成果物の目録だけでなく、履歴管理、他のプロジェクト管理項目との関連性などを体系的に管理する手法を示すこと。 ●課題管理表、リスク管理表のサンプルを示すこと。 ●本業務の内容変更に伴う工数管理の手法を示すこと。 	<ul style="list-style-type: none"> ●仕様書 第3章 プロジェクト管理 ●別紙8 開発構築役割分担表イメージ（参考） ●別紙9 プロジェクト関連ステークホルダー一覧 ●別紙10 運用保守作業項目イメージ（参考） 	○	3	15
		<ul style="list-style-type: none"> ●仕様書に示す通り、主要なプロジェクト要員の交代などに伴いプロジェクトの状況悪化をもたらさないよう、受注者側の組織としてどのように体制を維持するか対策を示すこと。 ●本業務におけるデータ利活用基盤システムにおいては拡張が想定されるため、役割を全うするプロジェクトマネージャーは交代しないことが望ましい。やむを得ない場合や運用フェーズにおいても開発時の経緯と設計思想を十分に踏まえ、プロジェクトと管理品質を落とすことは認められないため、受注者側の組織としてどのような対策があるか示すこと。 		○	2	10
		<ul style="list-style-type: none"> ●本業務において開発従事するプロジェクトマネージャーは、プロジェクト管理項目をどのように関連させながら全体としてのマネジメントを実行するか、プロジェクトマネージャーの姿勢、行動指針、経験などから考え方を示すこと。 特に、発注者・利用者の事情やニーズをどのように吸収し、成果に反映させるか、PM自身の経験等を踏まえて考え方を示すこと。 			4	20

提案書目次		記載依頼事項	仕様書など 対応項番	重要 項目	加重点	配点
第4章開発フェーズ						
1 開発工程における基本要件						
①	開発工程	●開発工程において、工程別の作業項目などを示すこと。 ●特に、要件定義工程及び基本設計工程並びに総合テスト工程以降における進め方は重点的に示すこと。 ●提案するシステム群において、各システムの特性に応じた工程管理を示し、全体としての関連や統制をどのように取るのか考え方を示すこと。	●仕様書 第4章 開発フェーズ 1 開発工程における基本要件 ●別紙2 開発・構築業務成果物一覧 ●別紙3 運用保守業務フェーズ成果物一覧		2	10
		●各工程における、発注者と受注者の役割とどのような観点でその役割を全うするべきと考えるか具体的に示すこと。 ●要件定義、基本設計における発注者からの要件の提示にかかる品質を高めるためにどのような対応を取るか示すこと。 ●総合テスト工程以降のテストの品質を高めるためにどのような対応を取るか示すこと。	●別紙11 システム機能における業務要件一覧 ●別紙12 基本的な校務支援システムの機能一覧 ●別紙13 現行校務支援システム出力帳票一覧（参考） ●別紙14 システム運用保守SLAイメージ（参考）	○	1	5
2 移行						
①	移行要件	●本システムに関わるデータ移行の考え方、手法、範囲について、提案を求める。 ●児童生徒氏名、住所については、本市が別途整備する住民記録システム、学齢簿編製システムより出力された児童生徒情報より取得するが、その場合、現行データと住民記録システム、学齢簿編製システムよりの突合確認の上、漏れなく本システムにデータを投入しなければならない。（なお、現行データに残る独自外字などの継続使用は認めない。） その時の、手法、手順、考え方などを具体的に示し、受注者により対応可能な範囲を具体的に示すこと。 ●別途整備する住民記録システム、学齢簿編製システムと現場の児童生徒とのデータ紐づけについて、データ突合しない場合の児童生徒の本人突合確認は学校現場に調査依頼をすることになるが、年度末の繁忙等を考慮し、効率的かつ本市教職員の負担の少ない移行手順、移行方法を提案されたい。 ●現行データは本市より提供するが、現行データにあるが本システムに再投入先のないデータ項目、本システムに投入必須項目だが現行にないデータなどが、生じる場合、どのような対応を取るか考え方を示すこと。 ●その他、移行の際に、特に注意すべき点、想定されるトラブルとその対策について示すこと。	●仕様書 第4章 開発フェーズ 2 移行	○	3	15

提案書目次		記載依頼事項	仕様書など 対応項番	重要 項目	加重点	配点
3 機能要件						
①	共通的な機能要件	<p>●仕様書「4.3 機能要件」に基づいて、学校現場の業務効率を向上させる内容として、全体的な業務要件と機能要件の考え方、実現方法について、提案を求める。</p> <p>●本システム群に求める業務要件を満たすとともに機能要件については代替手段の提案を認める。ただし、現行運用と比較して業務効率を悪化させる提案は採用しない場合がある。発注者で想定している機能よりも業務の効率化が図れると考える提案がある場合は運用想定や利用シーンを含めて示すこと。</p> <p>●利用度が低く、本市が不要とした機能の不活化やメニューの非表示制御ができない場合は制限事項として明記すること。</p>	<p>●仕様書 第4章 開発フェーズ 3 機能要件</p> <p>●別紙7 データ連携先システム 想定一覧</p> <p>●別紙11 システム機能における 業務要件一覧</p> <p>●別紙12 基本的な校務支援シス テムの機能一覧</p> <p>●別紙13 現行校務支援システム 出力帳票一覧（参考）</p> <p>●別紙15 教育データ活用基盤 機能システム機能要件</p> <p>●別紙16 アカウント情報取得連 携概要</p> <p>●別紙17 教育共通基盤システム 連携概要</p>	○	4	20
		<p>●仕様書「4.3 機能要件（2）認証・認可」に基づいて、認証・認可の考え方、実現方法について、提案を求める。</p> <p>1）認証・認可を行う際の考え方 2）実現方法と技術的な選定理由 プロトコルや方式の採用予定バージョン等を明記すること。 3）Idpが利用できない場合の対応</p>	<p>●仕様書 第4章 開発フェーズ 3 機能要件 （2）認証・認可</p>	○	1	5

提案書目次				記載依頼事項	仕様書など 対応項番	重要 項目	加重点	配点	
			②	データ管理機能	●仕様書に基づく教育データ利活用基盤システムについて、データ管理機能について以下の観点で提案する製品の選定理由を示すこと。 1) ツール/システムの選定理由と特長 2) 拡張性（連携データや連携システムの追加/変更）	●仕様書 第4章 開発フェーズ 3 機能要件 ●別紙7 データ連携先システム 想定一覧		3	15
			③	データ連携機能	●仕様書に基づく教育データ利活用基盤システムについて、データ連携機能について以下の観点で提案をすること。また製品/ツールの選定理由を示すこと。 1) ツール/システムの選定理由と特長 2) 拡張性・柔軟性（連携データや連携システムの追加/変更）	●別紙11 システム機能における 業務要件一覧 ●別紙12 基本的な校務支援シス テムの機能一覧		3	15
			④	データ分析機能	●仕様書に基づく教育データ利活用基盤システムについて、以下の観点で提案するデータ分析（データレイク）を行う製品/ツールの選定理由を示すこと。 1) ツール/システムの選定理由と特長 2) 拡張性（連携データや連携システムの追加/変更） 3) 安全性	●別紙13 現行校務支援システム 出力帳票一覧（参考） ●別紙15 教育データ利活用基盤 機能システム機能要件		3	15
					●仕様書に基づく教育データ利活用基盤システムについて、以下の観点で提案するデータ分析（データウェアハウス）を行う製品/ツールの選定理由を示すこと。 1) ツール/システムの選定理由と特長 2) 拡張性（連携データや連携システムの追加/変更） 3) 安全性・UI／UXのバランス	●別紙16 アカウント情報取得連 携概要 ●別紙17 教育共通基盤システム 連携概要		3	15
					●仕様書に基づく教育データ利活用基盤システムについて、以下の観点で提案するデータ分析（データマート）を行う製品/ツールの選定理由を示すこと。 1) ツール/システムの選定理由と特長 2) 拡張性（連携データや連携システムの追加/変更） 3) 安全性			3	15
				●仕様書に基づく教育データ利活用基盤システムについて、以下の観点で提案するデータ分析（BIツール）を行う製品/ツールの選定理由を示すこと。 1) ツール/システムの選定理由と特長 2) 拡張性（連携データや連携システムの追加/変更） 3) 安全性			4	20	

提案書目次			記載依頼事項	仕様書など 対応項番	重要 項目	加重点	配点
	⑤	校務支援機能	<p>●仕様書に基づく統合型校務支援システムについて、以下の観点で提案する製品の選定理由、特長、設計思想等を示すこと。</p> <p>1) システムの選定理由と特長 2) 安全性・UI／UXのバランス</p>	<p>●仕様書 第4章 開発フェーズ 3 機能要件</p>	○	3	15
			<p>●仕様書を基に国が推進する「次世代校務DX」を実現する機能を活用して本市にどのような有用な効果が得られるか。本市規模を想定した事例または実績を示すこと。</p> <p>●本市に有用な効果を最大化するために本市として取り組むべきことがあれば提案すること。また実現にあたり、想定される課題・制限事項・工夫点などを記述すること。</p>	<p>●別紙7 データ連携先システム 想定一覧</p> <p>●別紙11 システム機能における 業務要件一覧</p> <p>●別紙12 基本的な校務支援シ ステムの機能一覧</p>	○	3	15
	⑥	児童生徒機能	<p>●仕様書に基づく児童生徒利用システムについて、以下の観点で提案する製品の選定理由、特長、設計思想等を示すこと。</p> <p>1) システムの選定理由と特長 2) 安全性・UI／UXのバランス</p>	<p>●別紙13 現行校務支援システム 出力帳票一覧（参考）</p> <p>●別紙15 教育データ利活用基盤 機能システム機能要件</p>	○	4	20
			<p>●仕様書を基に国が推進する「次世代校務DX」を実現する機能を活用して本市にどのような有用な効果が得られるか。本市規模を想定した事例または実績を示すこと。</p> <p>●本市に有用な効果を最大化するために本市として取り組むべきことがあれば提案すること。また実現にあたり、想定される課題・制限事項・工夫点などを記述すること。</p>			3	15

提案書目次			記載依頼事項	仕様書など 対応項番	重要 項目	加重点	配点
		⑦ 保護者機能	<p>●仕様書に基づく保護者等利用システムについて、以下の観点で提案する製品の選定理由、特長、設計思想等を示すこと。</p> <p>●保護者等のユーザ情報の登録管理方法については、学校園の運用も含め具体的に示すこと。</p> <p>1) システムの選定理由と特長 2) 安全性・UI／UXのバランス</p>	<p>●仕様書 第4章 開発フェーズ 3 機能要件</p> <p>●別紙7 データ連携先システム 想定一覧</p> <p>●別紙11 システム機能における 業務要件一覧</p> <p>●別紙12 基本的な校務支援シス テムの機能一覧</p>	○	3	15
			<p>●仕様書を基に国が推進する「次世代校務DX」を実現する機能を活用して本市にどのような有用な効果が得られるか。本市規模を想定した事例または実績を示すこと。</p> <p>●本市に有用な効果を最大化するために本市として取組むべきことがあれば提案すること。また実現にあたり、想定される課題・制限事項・工夫点などを記述すること。</p>	<p>●別紙13 現行校務支援システム 出力帳票一覧（参考）</p> <p>●別紙15 教育データ利活用基盤 機能システム機能要件</p>		3	15
		4 非機能要件					
		① 非機能要件の考え方	<p>●非機能要件の前提条件、ネットワーク構成、可用性、運用・保守性、性能・拡張性に関する要件について、基本的な考え方を示すこと。</p> <p>●「非機能要件一覧」の要求レベルを下げる必要がある場合、その合理的な理由や代替方法等を記載すること。</p>	●仕様書 第4章 開発フェーズ 4 非機能要件	○	1	5
		② 拡張性・柔軟性	<p>●仕様書を基に、十分な拡張性・柔軟性を有するシステムについて、具体的な機能提案を求める。</p> <p>●拡張性・柔軟性において、「システム改修の30人月以上の工数」の対象となるもので想定されているものがあれば、具体的に示すこと。</p>		○	4	20
		③ セキュリティの考え方	<p>●仕様書「4.4 非機能要件」や「2.6 本業務におけるデータ利用要件」を基に、セキュリティ要件の中でも個人情報保護に関する基本的な考え方、データの取り扱い、保存、返却、廃棄等に関する方針等を示すこと。</p>		○	3	15
			<p>●仕様書を基に、セキュリティ要件の中でも教育情報セキュリティポリシーに関する基本的な考え方として、統合型校務支援システムにおける各項目（①基本的な考え方（機密性・完全性・可用性の確保）、②物理的セキュリティ、③人的セキュリティ、④技術的セキュリティ、⑤個人情報保護、⑥暗号化、⑦開発・運用保守拠点のセキュリティ対策、⑧監査）の考え方及び実現方法を示すこと。</p>		○	3	15

提案書目次		記載依頼事項	仕様書など 対応項番	重要 項目	加重点	配点
第5章運用保守フェーズ						
1 運用・保守工程における基本要件						
①	運用・保守工程における基本要件	<p>●仕様書に基づき、電話により対応する他、WEBフォーム、チャットボット等、学校教職員・行政職員やシステム管理者や保護者等からの問い合わせの受付方法について、受注者が考える具体的な内容・実施頻度・実施方法などを示すこと。</p> <p>●運用・保守期間中に本情報システムと連携するシステム（他事業者が開発、運用、保守を担当するものを含む）が順次拡大し、その都度開発が発生することを踏まえたうえで、運用・保守方針及び受注者・他事業者・発注者との調整・役割分担・責任分界点を示すこと。</p> <p>●運用工程を効率化し、コスト削減する工夫を示すこと。</p> <p>●運用・保守において、制限事項、想定課題及びその解決策を提案すること。</p>	<p>●仕様書 第5章 運用保守フェーズ 1 運用・保守工程における基本要件</p> <p>●別紙10 運用保守作業項目イメージ（参考）</p> <p>●別紙14 システム運用保守SLAイメージ</p> <p>●別紙18 クラウドIVRサービス利</p>		2	10
②	S L A 要件	<p>●仕様書および別紙14に基づき、S L A 要件に対する基本的な考え方、改善内容、改善サイクルについて示すこと。</p> <p>●別紙14以外にも、有効なS L A 指標があれば、管理手法、効果などを具体的に提案すること。</p>			2	10
2 運用業務内容						
①	定型業務	<p>●仕様書「5.2 運用業務内容」に基づき（1）定型定時業務～（及び「定型随時業務」について、作業品質および効率性を上げるための工夫点や、課題と対策を提案すること。</p> <p>●特に各種データのライフサイクルマネジメントについてバックアップ・アーカイブおよび個人情報の返却については年次サイクルで業務設計を行うこと。データカタログ等を使い適切な形式で全対象データが返却されたこと本市側で容易に確認ができること。（データカタログにおいてはサンプルを示すこと）</p> <p>●データライフサイクルおよびデータ分析の過程において、個人情報等機微な情報を扱う場合に、どのような処理を行ってきたか、過去の事例等に基づき、適切なデータ加工等を提案をすること。</p>	<p>●仕様書 第5章 運用保守フェーズ 2 運用業務内容</p> <p>●別紙10 運用保守作業項目イメージ（参考）</p> <p>●別紙14 システム運用保守SLAイメージ</p>	○	2	10
②	非定型業務・障害時等の対応・その他	<p>●仕様書「5.2 運用業務内容」に基づき（3）非定型業務～（4）障害時の対応について、他自治体等の類似業務で発生した内容で、本システム運用実施中に想定しうる業務等があれば示すこと。</p> <p>●特にデータ分析基盤における重複ファイル及びローデータの蓄積等によるデータ容量の肥大化に対する対応策について、実績に基づき対策案および制限事項、課題と対策を提案すること。</p>		○	2	10

提案書目次		記載依頼事項		仕様書など 対応項番	重要 項目	加重点	配点
		3 保守業務内容					
		①	メンテナンス・不具合・脆弱性情報の調査及び対策・セキュリティ管理	●仕様書「5.3 保守業務内容」に基づき（１）、システムを最適な状態に維持するための対応方法、及び効率的な運用によるコスト低減などの工夫点について考え方を示すこと。	●仕様書 第５章 運用保守フェーズ ３ 保守業務内容	○	3 15
		②	システム改善提案・システム改修・運用時における法制度改正対応	●仕様書「5.3 保守業務内容」に基づき（５）システム改善提案～（７）運用時における法制度改正対応について、システムを常に最適な状態に維持するための方法、及びシステムの改修/改善に向けた課題や要望の具体的な収集方法等を、具体的に提案すること。	●別紙10 運用保守作業項目イメージ（参考） ●別紙14 システム運用保守SLAイメージ ●別紙18 クラウドIVRサービス利用概要		4 20
		③	システム改修「30人月」	●本市からの要望に基づく機能改善対応として「年間30人月以上」の工数について、本提案で費用に含まれず、当該工数を使うと想定している機能改善があれば全て示すこと。 ●システム改修において、内容と当該工数の対応表を作成すること。			5 25
		4 ヘルプデスク					
		①	ヘルプデスクに関する方針	●仕様書「5.4 ヘルプデスク」に基づき、繁忙期の問合せ件数の増加に対応するための、ヘルプデスクの効率的な体制、運用、の工夫（利用者の軽減負担等）について、提案を求める。 ●本事業5.5年間におけるヘルプデスク問合せに関する想定推移（稼働当初～定着化～安定期）を示すこと。	●仕様書 第５章 運用保守フェーズ ４ ヘルプデスク ●別紙10 運用保守作業項目イメージ（参考）		6 30
		②	本人性確認にかかる問い合わせ対応	●仕様書「5.4 ヘルプデスク」に基づき、教職員・児童生徒・保護者・関連ベンダー等の本人性確認を求められるサービス要求（ユーザのパスワード再登録やロック解除等）について、事業者の提案するシステムの特性を踏まえた安全な受付方法を提案すること。	●別紙14 システム運用保守SLAイメージ ●別紙18 クラウドIVRサービス利用概要		5 25

提案書目次		記載依頼事項		仕様書など 対応項番	重要 項目	加重点	配点
第6章 周知・教育							
1 利用ガイドラインの策定 2 マニュアル作成 3 研修							
①	利用ガイドライン・マニュアル等による周知	●仕様書「6.1 利用ガイドラインの策定」・「6.2 マニュアル作成」にある他の学校園システムや、本市関係部署担当者が利用するにあたり、わかりやすく、利用しやすいガイドライン（運用要綱）の提案を求める。 ●教育情報ネットワーク基盤や教育共通基盤システム、その他関係システムと事業者や担当者と調整・協議を行うこと ●マニュアルにおいては対象者、時期、更新方法を効率性・効果を考慮した内容で提案すること。		●仕様書 第6章 周知・教育		4	20
②	研修の進め方	●仕様書「6.3 研修」について定期・不定期研修、対象者を分けて、適切な方法（スケジュール・内容・研修方法・回数・研修資料・担当講師等）について、提案を求める。				5	25
第7章業務委託終了フェーズ							
1 業務委託終了フェーズにおける基本要件 2 データ返却に関する要件							
①	本システムの利用終了時の移行作業	●終了時のスケジュールを示すこと （仕様書に示すとおり、データ利活用基盤システムと本業務内の他のアプリケーションの業務終了時期が異なる場合を想定すること。） ●本業務は委託期間終了後も継続する可能性があるため、受注者として継続不可の場合に申し出る期限を示すこと。 ●本内容についても、全て本事業の見積もりに含むこと（追加請求は認めない）		●仕様書 第7章 業務委託終了フェーズ	○	5	25
		●仕様書「第7章 業務終了フェーズ」にあるデータ移行・返却要件を基に、適切な考え方（スケジュール・範囲・手法・費用等）について、提案を求める。			○	5	25
小計							610
IV 追加提案							
①	追加提案	●その他自由提案があれば、記述すること。最大3件とする。 ＜例＞ ・長期の契約になるため、国の動向を捉えた将来を展望するような提案等 ・学校現場の負担軽減や教育の質向上に資するような提案等 追加提案は、本業務委託の範囲に含める		—		3	15
						3	15
						3	15
小計							45
合計							750